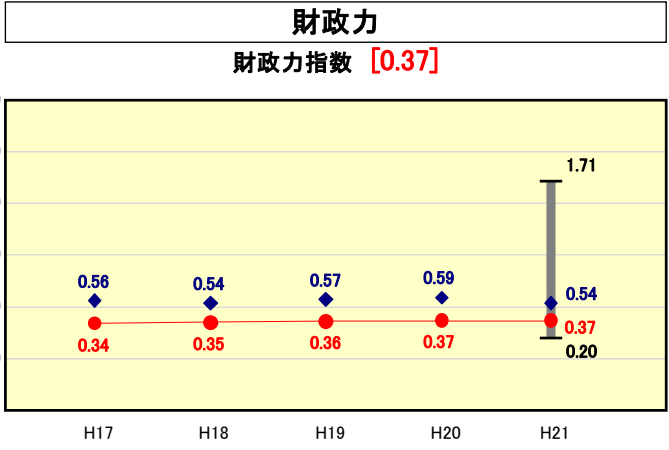


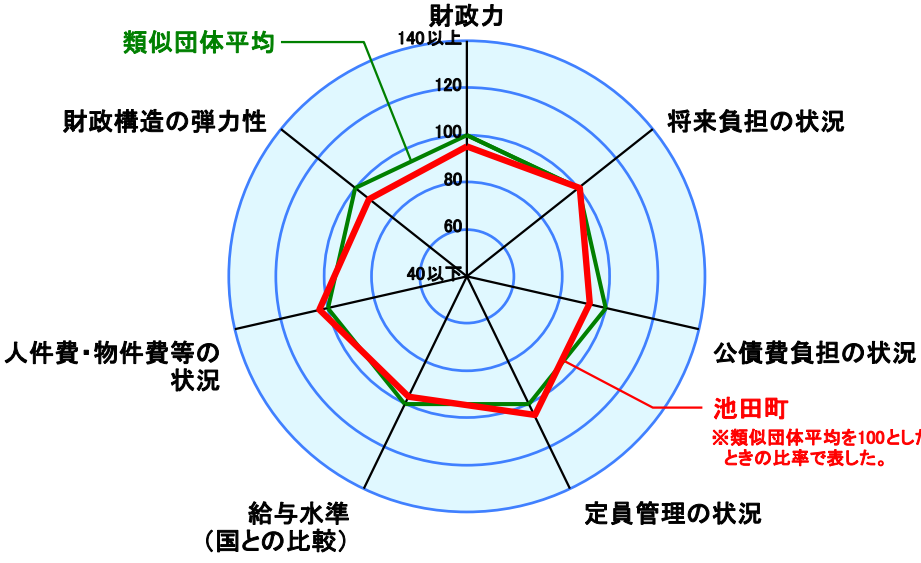
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



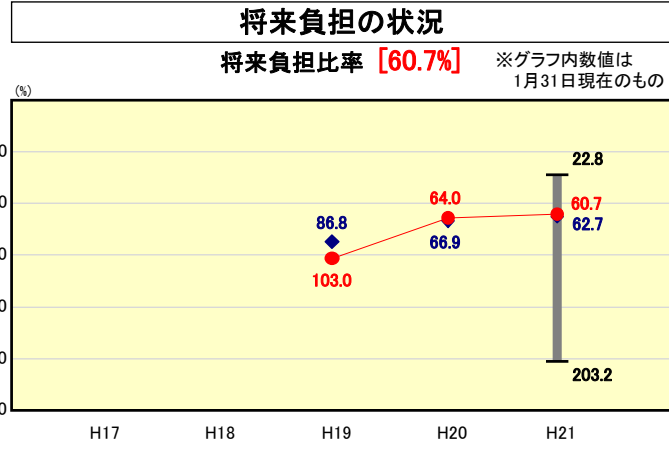
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 29/46  
全国市町村平均 0.55  
長野県市町村平均 0.43

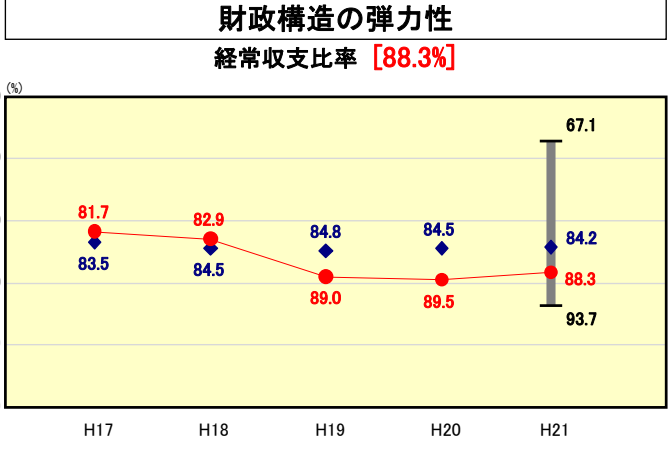
人口	10,580	人(H22.3.31現在)
面積	40.18	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,121,951	千円
歳入総額	4,474,948	千円
歳出総額	4,423,124	千円
実質収支	43,518	千円



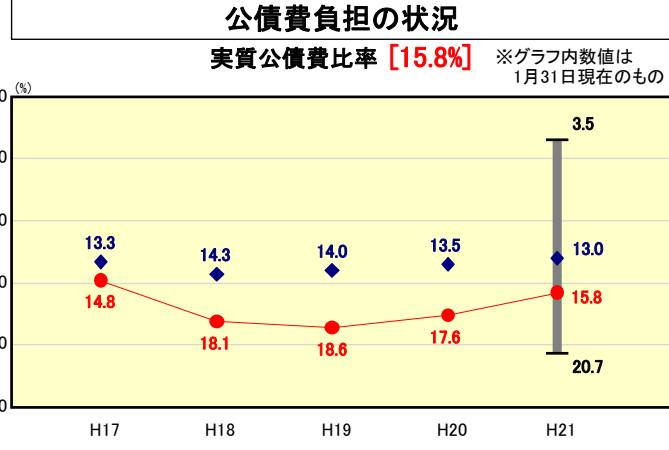
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



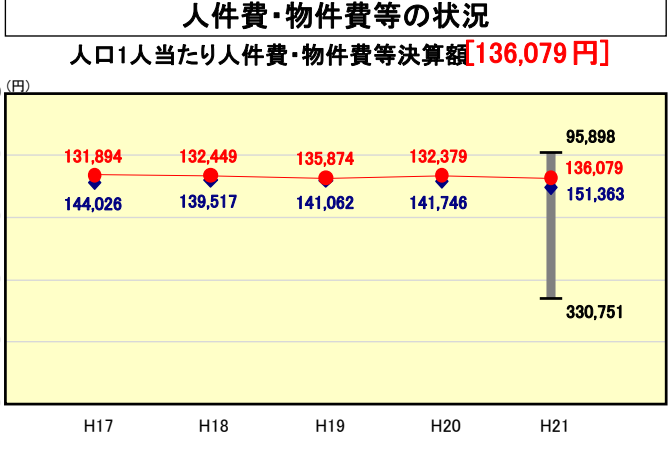
類似団体内順位 18/46  
全国市町村平均 92.8  
長野県市町村平均 59.5



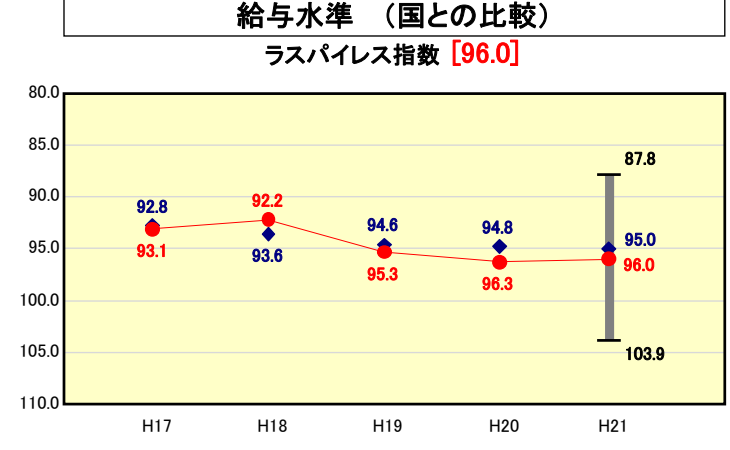
類似団体内順位 32/46  
全国市町村平均 91.8  
長野県市町村平均 86.6



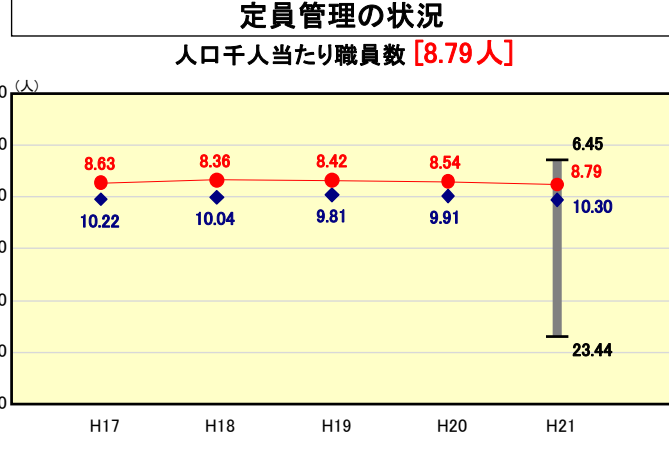
類似団体内順位 33/46  
全国市町村平均 11.2  
長野県市町村平均 12.8



類似団体内順位 18/46  
全国市町村平均 115,856  
長野県市町村平均 123,119



類似団体内順位 32/46  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 15/46  
全国市町村平均 7.33  
長野県市町村平均 7.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】  
人口の微減、高齢化に加え、町内に中心となる産業がないことや大規模な法人が少ないことなどから、財政基盤が弱く、財政力指数は横ばい傾向であり平成21年度も0.37で類似団体平均を下回っている。長引く景気低迷により個人・法人関係の税収が落ち込んでおり、徴収率も僅かに下がっているため、滞納額の圧縮など徴収業務を強化して歳入確保に努めるとともに、事務事業評価による歳出の見直し、経費削減に努め、町の総合計画・実施計画に沿って地域振興、産業力再興、企業誘致等を推進して活性化を図る。

【財政構造の弾力性】  
公債費は平成16年度以降減少傾向にあるが、歳出決算額に占める割合は依然として高く、経常収支比率は88.3%と類似団体平均を上回っている。比率が高いのは扶助費の増加、下水道事業会計への繰出金の増加などが要因である。平成19年度から実施した高利率の地方債の繰上償還制度による借換等により償還利子の軽減を図った。また、下水道事業への繰出金の増加を抑えるため使用料の改定や資本費平準化債を発行して公債費の平準化を図るなど、経常収支比率の増加を抑え弾力性のある財政構造の確立に努める。

【人件費・物件費等の状況】  
人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は136,079円で類似団体平均を下回っているが、これは職員の純減等により人件費が類似団体平均より低いことが要因となっている。物件費は施設の老朽化もあり維持管理的経費の負担が大きいので、今後は指定管理者制度の導入など委託化によるコストの低減を図り、事務事業評価を実施して費用対効果の検証、経費の削減に努める。

【給与水準】  
ラスパイレズ指数は、国に準じた給与改定の実施など給与の適正化を図ってきたことからほぼ類似団体平均に指数で推移していたが、経験年数階層内における職員の分布が変わり、その平均給料月額が上昇したこと等により平成19年度から上昇し類似団体平均を上回った。今後も近隣市町村や類似団体等の指数と均衡を保つよう給与水準の適正化を図っていく。

【将来負担の状況】  
将来負担比率は60.7%と減少し、類似団体平均を下回っている。これは一般会計地方債現在の減少、一部事務組合の地方債の元金償還にあてるための負担金見込額の減少、土地改良事業等の債務負担行為に基づく支出予定額の減少などが要因となっている。

【公債費負担の状況】  
過去の大型事業の集中的な実施により地方債の元利償還金が増加し、実質公債費比率は類似団体平均を上回って推移している。平成18、19年度と18%を超え地方債許可団体へ移行したが、平成16年度より公債費が減少していることから3か年平均値である実質公債費比率は平成20年度に17.6%に低下し、地方債協議団体へ戻った。今後も町の総合計画実施計画に沿った選択と集中により事業の厳選、新規事業の抑制を図り、実質公債費比率が類似団体平均まで下がるよう健全化に努める。

【定員管理の状況】  
過去からの新規採用抑制により職員数が純減し、人口千人当たりの職員数は8.79人で類似団体平均を下回っている。多様化する住民ニーズに応え行政サービスを低下させることなく事務事業を展開していくためにも事務の効率化・合理化を図り、適正な定員管理に努める。